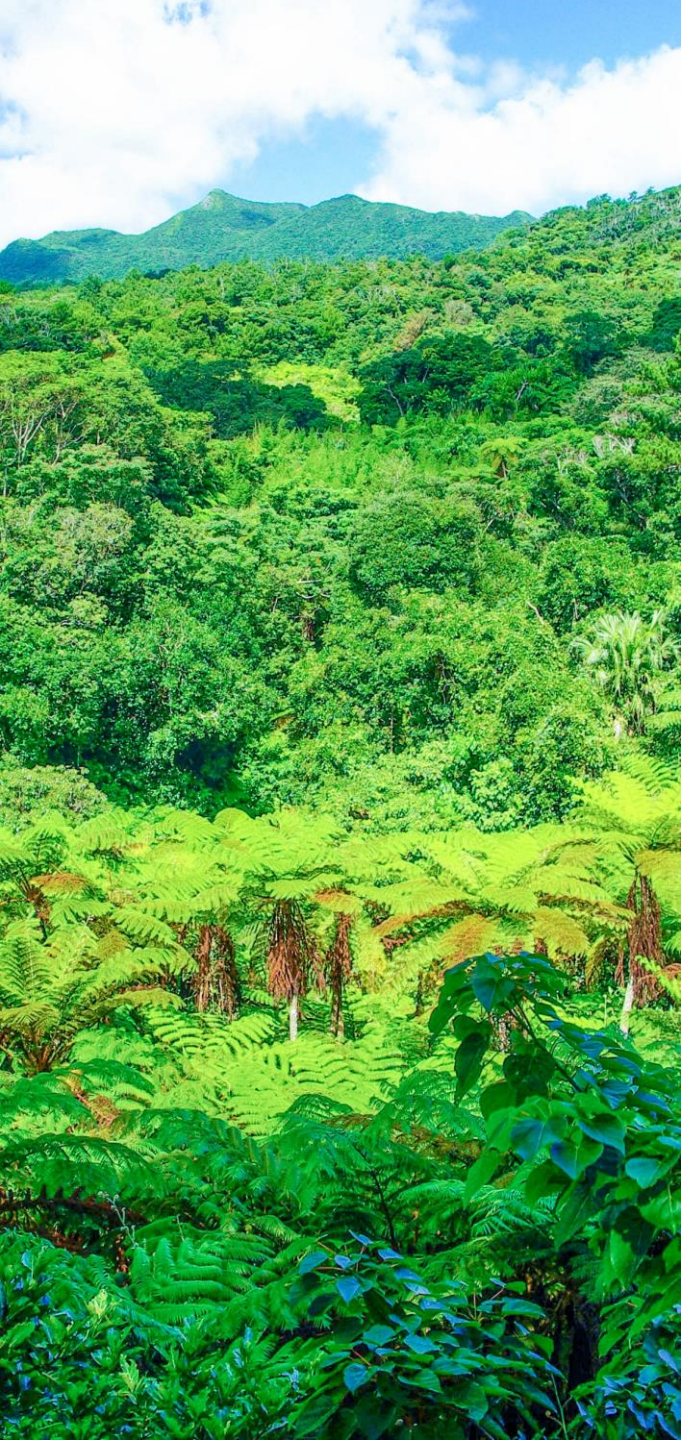
TNFD提言に基づく情報開示

※TNFD：「自然関連財務情報開示タスクフォース（Taskforce on Nature-related Financial Disclosures）」の略称で、自然資本等に関する企業のリスク管理と開示枠組みを構築するために設立された国際的組織。2019年1月の世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）で着想、2023年9月に開示枠組v1.0が公表された。



目 次

1. 沖縄県の自然環境
2. 琉球銀行と自然資本との関わり
3. TNFD一般要件（概要）
4. ガバナンス
5. 戦略
6. 指標と目標
7. TNFDと関連するTCFD情報開示
8. サステナブル投融資方針に基づく融資事例
9. APPENDIX

1．沖縄県の自然環境

1.沖縄県の自然環境

- 沖縄県は、年平均気温が22～23℃と年間を通して暖かく湿潤な亜熱帯海洋性気候に属しています。こうした温暖な気候は、サンゴ礁や、マングローブが密生する汽水域、そこに生息する固有種・希少種をはじめとする多くの野生動植物を育んでいます。
- また、太古の昔には本州やユーラシア大陸と陸続きになったり、切り離されたりを繰り返し、南北に広がる現在の島々の姿を形成し、この過程を通じて、本州やユーラシア大陸から渡ってきた生物が各島々に残されたことで、各地で独自の進化を遂げてきたとされています。
- これらの地理的・歴史的特徴から、沖縄県は世界でも稀にみる豊かな生物多様性に富んだ自然を形成しています。

サンゴ礁

マングローブ

参考：沖縄県公式ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/shizenseibutsu/1004724/1004727/1004732.html

1.沖縄県の自然環境

- 沖縄県の豊かな自然の中でも、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が認定する世界自然遺産に登録されている「奄美大島、徳之島、沖縄県北部及び西表島※」は、世界的にも非常に貴重な地域として認められています。　※奄美大島および徳之島は鹿児島県に属します。
- 沖縄県北部は「やんばる」と呼ばれ、やんばるに広がる国内最大級の亜熱帯照葉樹林には、天然記念物に指定されているヤンバルクイナやヤンバルテナガコガネ、ノグチゲラなど多くの希少な動植物が生息し、やんばる特有の生態系をつくっており、「奇跡の森」と呼ばれています。
- 西表島は「日本最後の秘境」と呼ばれ、マングローブ林や海岸、湿地帯、太古の昔から続く原生林が広がっており、天然記念物であるイリオモテヤマネコやカンムリワシなどの希少な動植物が生育しています。

ヤンバルクイナ

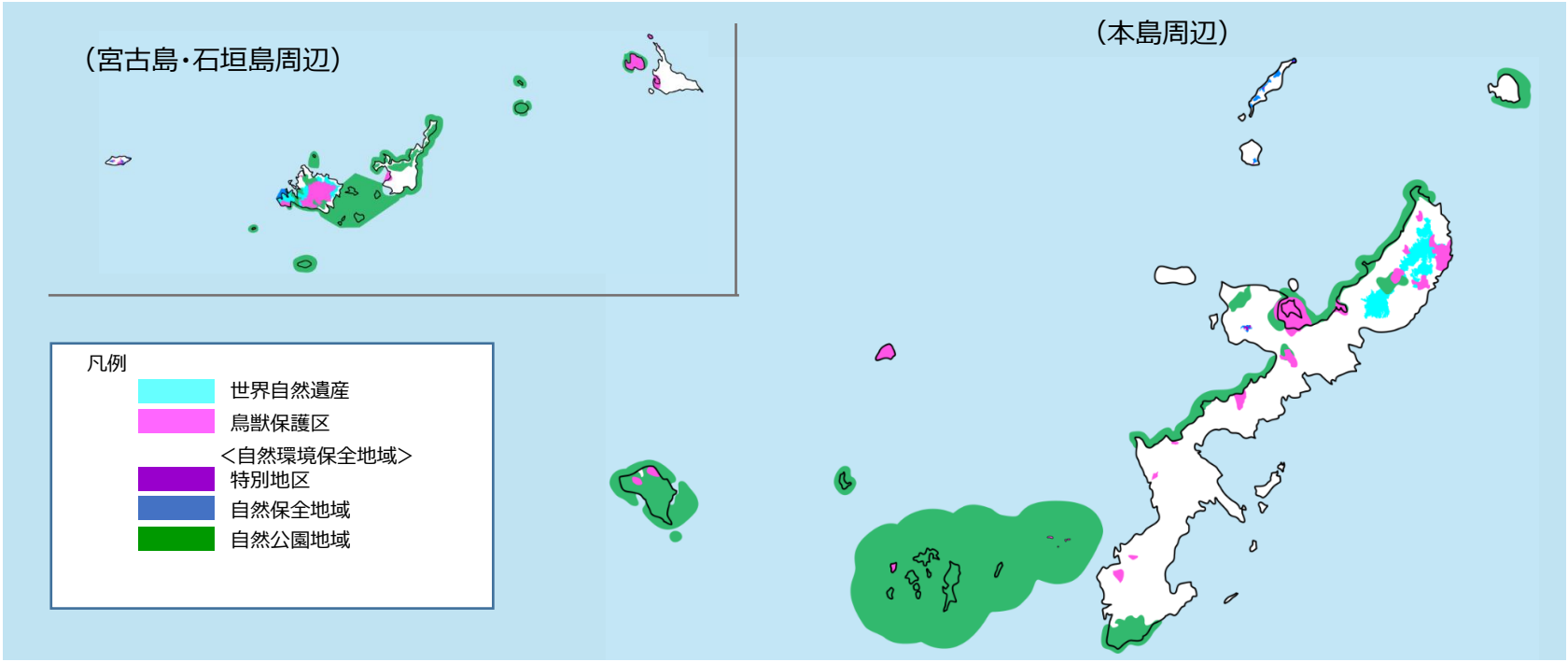
カンムリワシ

出所：沖縄県世界自然遺産ホームページ https://www.shizen-isan.pref.okinawa.jp/north-iriomote-island/

1.沖縄県の自然環境

- 沖縄県では、貴重で美しい自然や生態系の重要性から、自然環境や生物多様性の保護などを目的として、多くの地域が世界自然遺産や鳥獣保護区などに指定されています。
- 私たちは、このように貴重でかけがえのない沖縄県の自然を大切にして、次世代へ引き継いでいかなければなりません。

■ 沖縄県の自然環境（イメージ図）

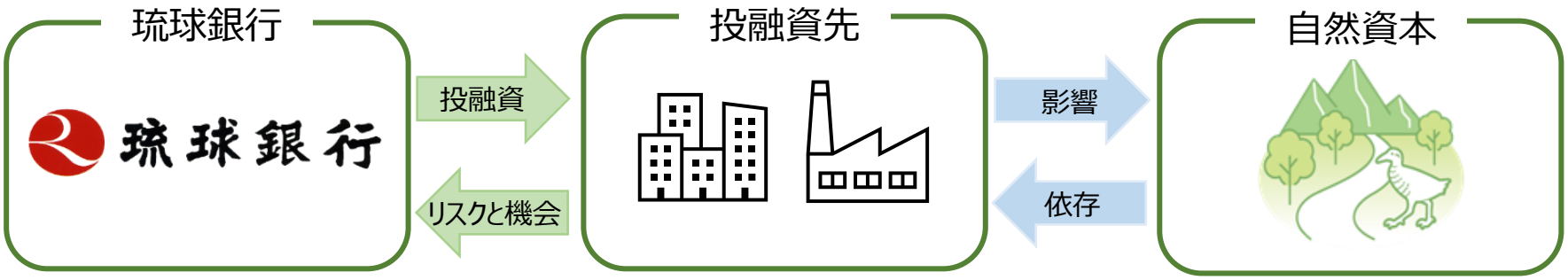


出所：（世界自然遺産）環境省沖縄奄美自然環境事務所ホームページ https://kyushu.env.go.jp/okinawa/amami-okinawa/heritage-area/index.html
（鳥獣保護区）沖縄県公式ホームページ https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/kankyo/1004582/1004583.html
（自然環境保全地域）沖縄県公式ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/shizenseibutsu/1004724/1004725.html
（自然公園地域）沖縄県公式ホームページ https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/shizenseibutsu/1004705/index.html
※上記を参照の上、琉球銀行作成。
※イメージ図として作成したため縮尺や位置について実際と異なる部分があります。

2. 琉球銀行と自然資本との関わり

2. 琉球銀行と自然資本との関わり

- 沖縄県は「自然」を観光資源とした観光業が中心の経済圏であるため、持続可能な地域・観光地となるためにも、自然を保護していくことが重要です。
- 琉球銀行は、投融資活動を通じて、この豊かな自然の恵みに依存し、また自然へ影響を与えています。自然は、投融資先の事業を支え、様々な事業機会を生み出します。一方で、自然資本への依存・影響は投融資先の事業存続リスクなどを通じて琉球銀行の経営にも影響を及ぼします。
- 琉球銀行は、“地球環境の負荷軽減・再生”と“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”は、相互に依存するものと想定しています。自然環境の破壊は沖縄県の主力産業に多大な影響を及ぼし、結果として貧困・低賃金などを助長する可能性があります。一方、生産性が低ければ十分な環境保全は望めないと考えられます。
- 地域金融機関として、沖縄県の自然環境を守り持続的な社会を実現するため、サステナビリティ・ポリシーおよびサステナブル投融資方針等（P24～26）に基づいた投融資活動を行っていきます。



3. TNFD一般要件（概要）

3. TNFD一般要件（概要）

- 本レポートでは、琉球銀行として初めて、TNFD提言に基づく自然関連情報の開示を行ないます。
- これにより、琉球銀行の事業活動が自然資本や生物多様性に与える影響を評価し、透明性のある情報提供を実現します。
- 今後、分析の高度化を図ることで開示情報の充実に取り組んでいきます。

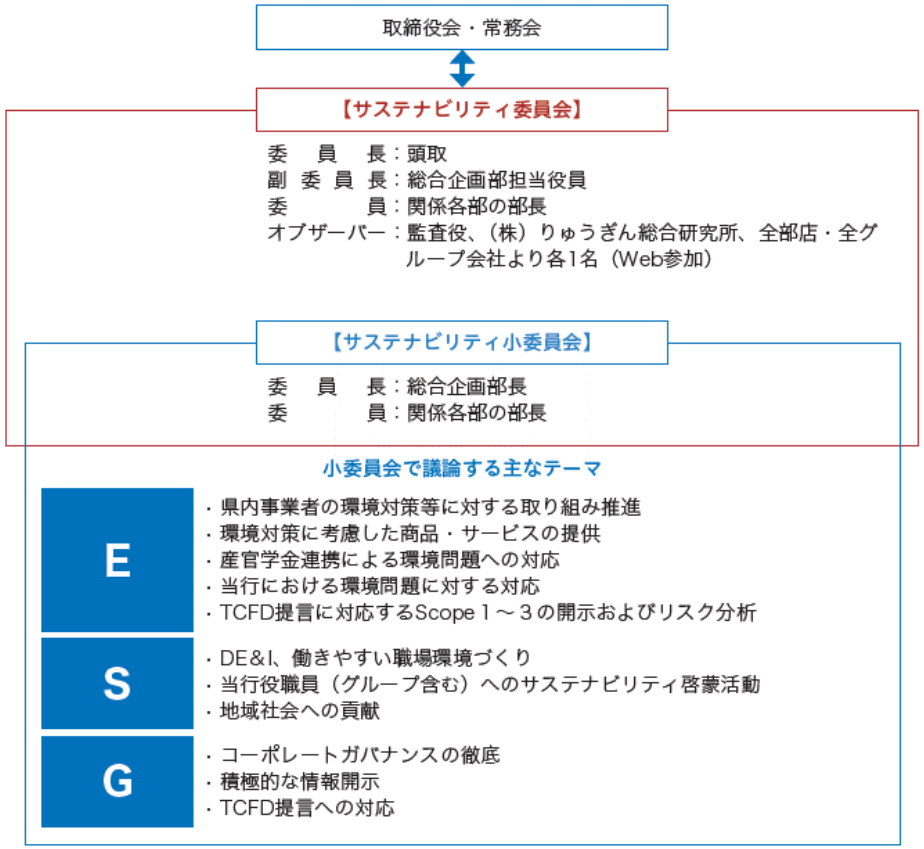
TNFD一般要件		
01	マテリアリティの適用	自然資本や生物多様性が事業に与える財務的なインパクトと併せて、琉球銀行の事業活動が自然に与えるインパクトの重要性も考慮し、重要な項目を選定しました。
02	自然関連課題がある地域	地域金融機関として、琉球銀行の事業活動の中心である沖縄県を対象にしました。今後、今回の分析結果を踏まえて優先地域の特定などに取り組んでいきます。
03	開示のスコープ	今回の分析では、琉球銀行の融資先の事業活動を通じた間接的な自然への依存と影響を評価しました。また、融資先のうち3業種を選定し、優先的に自然関連リスクを分析しました。今後、分析を高度化するとともに、琉球銀行の「リスクと機会」の分析や「リスクと影響の管理体制」の構築、「指標と目標」の詳細な設定などに取り組んでいきます。
04	他のサステナビリティ関連の開示との統合	本レポートではTNFD提言に沿った自然関連情報のみを開示しています。今後は、自然資本と気候変動が相互に与える影響を考慮し、気候変動関連情報開示（TCFD提言に基づく情報開示）との統合を検討していきます。
05	検討される対象期間	本レポートで分析した定量情報の対象期間は、2023年4月1日から2024年3月31日です。今後、想定される自然関連課題について短期～長期の視点で検討していきます。
06	組織の自然関連課題の特定と評価における先住民族、地域社会と影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメント	琉球銀行は、株主、従業員、取引先、顧客、債権者など、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいます。今後、分析を高度化するとともに、ステークホルダーとともに地域社会の環境保全と経済活動の促進に取り組んでいきます。

4. ガバナンス

4. ガバナンス

自然関連課題等に関する取締役会の監督

- 琉球銀行は、気候変動問題への対策や従来から展開してきた地域貢献活動等をより推し進めるため、2021年10月にサステナビリティ推進室を新設しました。
- また同月、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、自然資本や生物多様性に影響を及ぼす環境問題等のESG課題について議論しています。
- 取締役会および常務会の監督のもとで、ESG課題に取り組む執行体制を構築しています。



- サステナビリティ委員会
  - サステナビリティ委員会は、自然資本を含むESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議する機関として2021年10月に設立しました。
  - 同委員会は、頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、委員に関係各部の部長を任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論され、取締役会への報告も四半期に1回行われています。
  - また、琉球銀行グループのシンクタンクである株式会社りゅうぎん総合研究所がオブザーバーとして毎回参加しており、県内・国内を取り巻く環境問題について幅広く情報提供が行われています。
  - 2023年度からは全部店および全グループ会社より各1名がWEBにてオブザーバー参加し、ESG経営の現状や方向性を共有。2024年度からは監査役がオブザーバーとして参加。ESG経営の重要性の高まりに伴い、規模を拡大しています。
- サステナビリティ小委員会
  - サステナビリティ委員会に諮問する前に、現状の取り組み状況を月1回議論するため、2021年11月にサステナビリティ小委員会を設置しました。
  - 同委員会では、琉球銀行グループおよび沖縄県の脱炭素化や気候変動への対応、自然資本の保護などのESG対策などを議論しています。

5. 戦略

5. 戦略

（1）LEAPアプローチについて

- 自然に関する分析は、TNFDによって開発された「LEAPアプローチ」を参考にして実施しました。（分析結果はP19～23参照）
- LEAPアプローチは、企業がTNFD提言に沿った開示を行う上で自然に関する問題を評価・管理するためのプロセスです。

■ LEAPアプローチの概要

※赤字箇所が今回実施したプロセス

スコーピング							
作業仮説の作成／目標とリソースの調整							
Locate（発見する）		Evaluate（診断する）		Assess（評価する）		Prepare（準備する）	
L1	ビジネスモデルと バリューチェーンの範囲	E1	環境資産、生態系サービス、 インパクト要因の特定	A1	リスクと機会の特定	P1	戦略とリソース 配分戦略
L2	依存と影響の スクリーニング	E2	依存と影響の特定	A2	既存のリスク緩和との適合と リスクと機会の管理	P2	パフォーマンス管理
L3	自然との接点	E3	依存と影響の測定	A3	リスクと機会の測定と 優先順位付け	P3	報告
L4	要注意地域との接点	E4	インパクトのマテリアリティ評価	A4	リスクと機会の マテリアリティ評価	P4	発表

出所：TNFD「Guidance on the identification and assessment of nature-related issues: The LEAP approach v1.1」, Figure1 を参考に琉球銀行作成。

5. 戦略

（2）琉球銀行の自然に関する依存、影響、リスク、機会の分析について

- 本レポートでは、LEAPアプローチを参考にして、以下のとおり分析を実施しました。

➢ 地域性を考慮した「依存と影響」の把握および「リスク」の分析

- ✓ 今回の分析では、TNFD提言v1.0を参考に、沖縄県の地域性を考慮したうえで、琉球銀行の融資先の事業活動による自然資本への「依存と影響」の把握および「リスク」の分析を開始しました。
- ✓ 今後、分析の高度化を進めることで、琉球銀行の融資先が行う環境保護などへの取り組みを支援する体制の構築を目指します。

➢ 融資先の自然資本への「依存と影響」の分析手法

- ✓ 琉球銀行の融資活動を通じた間接的な自然への「依存と影響」を把握する必要があると考え、ENCORE※1（v4.0,2024年10月更新版）を活用し、融資先※2のセクターごとの自然資本への「依存と影響」を分析しました。

※1.ENCORE・・・グローバル・キャノピー、国連環境計画・金融イニシアティブ、世界自然保全モニタリング（UNEP-WCMC）が共同で開発した分析ツール。セクターごとの自然資本への依存度や影響度などの分析が可能。

※2.対象とした融資先・・・琉球銀行の融資先のうち、住宅ローンを含む個人向けローンおよび地方公共団体向け融資などを除いた融資先を分析対象とした。

➢ 融資先の自然関連の「リスク」の分析手法

- ✓ 沖縄県の地域性を考慮して、ENCOREでの自然資本への「依存と影響」の分析結果と、琉球銀行の融資金額構成比をもとに以下のセクターを重要な自然関連の影響を有するセクター（優先セクター）とし、WWF Risk Filter※3（v2.0）を活用してリスクを分析しました。
- ✓ 対象セクター：不動産業、建設業、宿泊・飲食業
- ✓ 今後はリスク分析の高度化と合わせて、機会に関する分析にも取り組んでまいります。

※3.WWF Risk Filter：WWFが開発したツールで、生物多様性や水リスクについて理解、評価することが可能。

5. 戦略

（3）融資先の自然資本への依存

- ENCOREを用いて融資先の自然資本への依存について分析しました。
  その結果、建設業、宿泊・飲食業および運輸業等にて自然資本への依存度が高いことが分かりました。また、文化サービスへ大きく依存している業種が多いことも分かりました。

■ 依存のヒートマップ

	融資割合	気候調整	廃棄物処理	土壌保持	水質浄化	暴風雨緩和	空気ろ過	洪水緩和	水の供給	感覚影響調整	降雨調整	文化サービス
不動産業	40.4%	VL	–	M	–	L	VL	VL	VL	VL	–	VH
卸売・小売業	9.6%	VL	–	M	–	M	VL	M	M	VL	VL	–
建設業	8.6%	M	VL	H	M	M	VL	M	M	VL	VH	–
金融・保険業	7.2%	VL	–	VL	–	VL	–	VL	VL	–	–	–
宿泊・飲食業	6.6%	M	M	L	VH	L	VL	VL	M	M	M	VH
物品賃貸・その他サービス業	5.1%	VL	–	L	–	M	–	M	VL	–	VL	VH
病院・保険衛生業	3.8%	VL	M	L	VH	H	VL	H	M	VL	–	VH
社会保険福祉事業団体	3.7%	VL	–	VL	–	VL	–	VL	L	–	VL	–
運輸業	3.4%	M	–	H	M	H	VL	H	L	–	VH	VH

Very High
High
Middle
Low
Very Low

※ヒートマップ作成にあたっての補足
縦軸：琉球銀行の融資先※を109のISIC産業セクターに区分して分析を行い、投融資割合の大きい9つの大分類ごとに整理しました。
（※琉球銀行の融資先のうち、住宅ローンを含む個人向けローンおよび地方公共団体向け融資などを除いた融資先を分析対象としました）
横軸：依存項目は全25項目と多いため、文化サービス4項目を1つに統合し、リスク評価ができない業種が多い項目などは削除しました。

5. 戦略

（4）融資先の自然資本への影響

- ENCOREを用いて融資先の自然資本への影響について分析しました。
  その結果、全体的な影響度は高くないものの、建設業や卸売・小売業および運輸業にて影響度が比較的高いことが分かりました。

■ 影響のヒートマップ

	融資割合	妨害（騒音や光など）	淡水エリアの利用	GHGの排出	GHG以外の大気汚染物質の排出	海底エリアの利用	水と土壌への有毒汚染物質の排出	水と土壌への栄養物質の排出	固形廃棄物の発生と放出	土地エリアの利用	水の使用量	外来種の導入
不動産業	40.4%	L	–	VL	VL	–	L	–	VL	L	L	–
卸売・小売業	9.6%	L	–	M	M	–	M	–	L	L	M	VH
建設業	8.6%	VH	M	H	L	M	H	–	M	L	L	L
金融・保険業	7.2%	L	–	L	VL	–	L	–	VL	L	VL	–
宿泊・飲食業	6.6%	L	L	L	L	–	L	L	M	L	L	M
物品賃貸・その他サービス業	5.1%	L	L	VL	VL	L	L	L	VL	M	L	L
病院・保険衛生業	3.8%	L	–	VL	L	–	L	–	M	L	L	L
社会保険福祉事業団体	3.7%	L	–	L	L	–	L	–	M	M	M	–
運輸業	3.4%	VH	L	H	H	M	L	M	M	M	M	VH

Very High
High
Middle
Low
Very Low

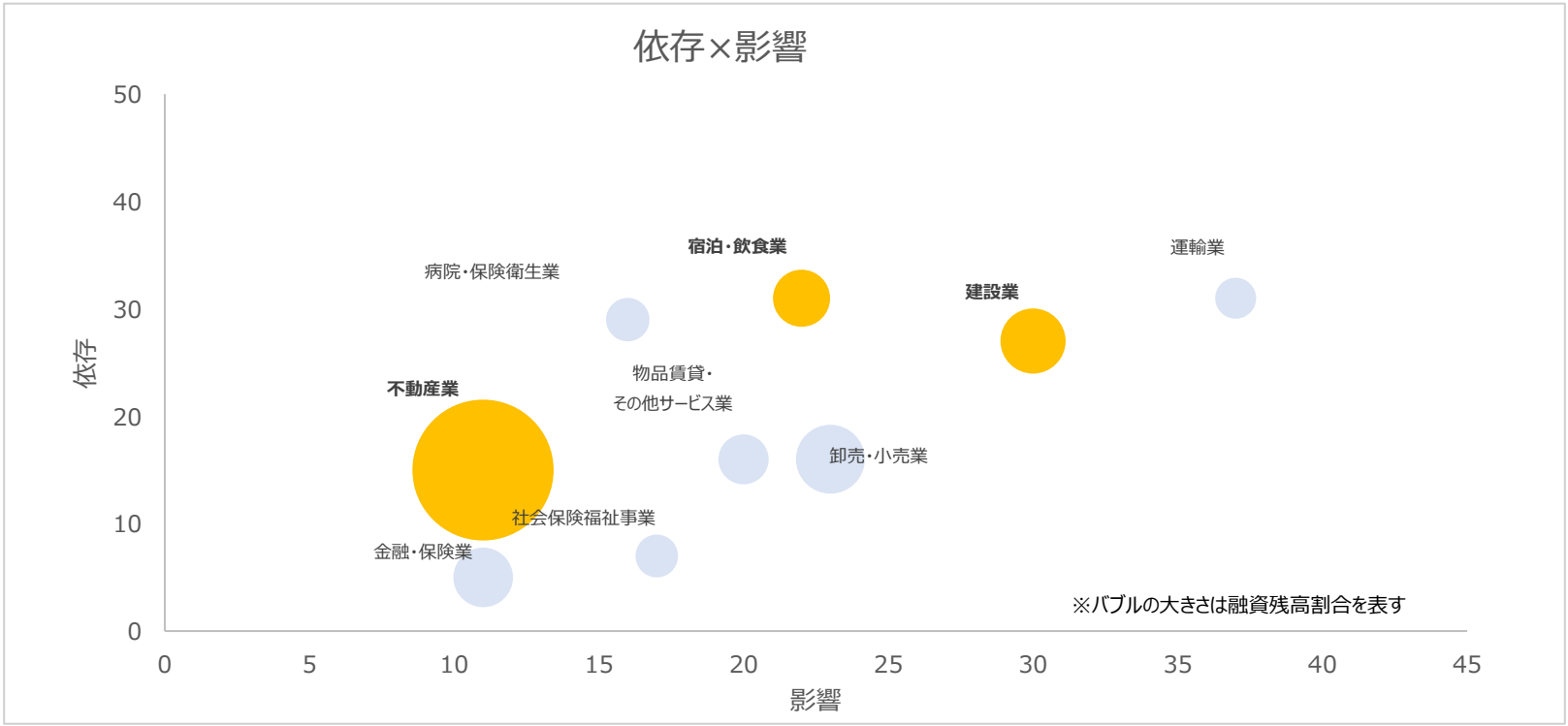
※ヒートマップ作成にあたっての補足
縦軸：琉球銀行の融資先※を109のISIC産業セクターに区分して分析を行い、投融資割合の大きい9つの大分類ごとに整理しました。
（※琉球銀行の融資先のうち、住宅ローンを含む個人向けローンおよび地方公共団体向け融資などを除いた融資先を分析対象としました）
横軸：リスク評価ができない業種が多い2項目は削除しました。

5. 戦略

（5）融資先残高割合と自然資本への依存・影響

- 業種別の琉球銀行融資残高割合と、自然資本への依存・影響のスコアをもとにバブルチャートを作成しました。
- 今回の分析では、①琉球銀行の融資残高割合、②自然資本への依存・影響のスコア、③沖縄県の観光業を中心とした産業構造を総合的に考慮して、不動産業、建設業および宿泊・飲食業の3業種を優先してリスク分析を行いました。なお、運輸業については次年度以降、分析を行う予定です。（3業種のリスク分析結果は次頁参照）

■ 融資残高割合と自然資本への依存・影響



※依存・影響のヒートマップのVH=5、H=4、M=3、L=2、VL＝1としてスコア化しました。

5. 戦略

（6）優先セクター（不動産業、建設業および宿泊・飲食業）の自然関連リスク分析

- 不動産業、建設業および宿泊・飲食業について自然関連リスクの分析をした結果、様々な開発に関わる建設業の各種リスクが高く、宿泊・飲食業のリスクも比較的高いことが確認できました。併せて、不動産業のリスクは比較的低いことが確認できました。
- また、酷暑や熱帯低気圧に関連するリスク項目である「3.調整・緩和サービス」においては、全ての業種で高いリスクを有していました。
- この結果から、特に建設業や宿泊・飲食業の自然への影響が重要であると考え、更なるリスク分析の高度化とともにエンゲージメントを進めてまいります。

■ 優先セクターにおける自然関連リスクのヒートマップ

	リスク項目	不動産業	建設業	宿泊・飲食業
物理的リスク	1.生態系サービス（自然資本の利用）	VL	H	M
	2.調整サービス（自然資本の状態）	VL	M	M
	3.調整・緩和サービス（台風や地滑り等の災害）	H	H	H
	4.文化的価値（景観等の文化的資源）	–	VL	M
	5.生物多様性	L	H	M
風評リスク	6.環境要素（保護地域や生態系に関わる風評）	M	VH	M
	7.社会経済要素（社会経済への悪影響）	L	M	L
	8.追加評判要素（メディアや政治等に関わる評判）	L	H	H

Very High
High
Middle
Low
Very Low

※融資先の本社所在地をもとに分析したが沖縄県内において差異は見られなかったため、沖縄県全体のヒートマップを作成しました。

5. 戦略

- 琉球銀行は、“地球環境の負荷軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、地元の様々な企業や人々と協力しながら、環境と社会という密接に関連する2つの課題解決に果敢に挑戦して参ります。

【サステナビリティ・ポリシー】

- 私たち琉球銀行は、“地球環境の負荷軽減・再生”、“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”を目標とし、その実現に挑戦してまいります。

- 金融機関として、地域環境や社会に与える影響を十分に踏まえ投融資活動を行ってまいります。また、地域社会の発展は、沖縄県の企業・人々・自然など様々な豊かさを育む原動力になると考え、これまでにない新たな金融サービスを提供し地域発展に貢献してまいります。

- 実現に向けて要となるのはやはり人材であり、行員の専門性・課題解決力・リーダーシップの向上に向け尽力してまいります。さらに、成長した行員と地域の皆さまとの密な協働を通じ、地域社会の“仕事をこなす力”の向上にも貢献してまいります。

- 透明性のある健全な企業統治機能を備え、行員共々連携しながらこれらの活動を着実に進めていく所存です。

5. 戦略

- 琉球銀行は、サステナブル投融資方針において、環境に肯定的で前向きな影響を与える事業への方針や、環境に負の影響を与える可能性が高い事業への方針、セクター全体にかかる取組方針を定め、自然に配慮した投融資を推進しています。

【サステナブル投融資方針の策定について】

- 気候変動問題、少子高齢化や人口減少による地域活力の低下、事業後継者不足による廃業の増加など、環境・社会的な課題が地域の持続可能性を脅かすものとなりつつあります。
- 琉球銀行グループは、これまでも持続可能な地域社会の実現に取り組んできましたが、この取り組みをさらに力強く推し進めるため、今般、「サステナブル投融資方針」を定め、これに基づいた投融資を推進いたします。

（1）環境・社会・経済に肯定的で前向きな影響を与える事業への方針

・以下に例示する事業等に対しては、 積極的に投融資してまいります。

① 気候変動リスクを低減する省エネルギー・再生可能エネルギー事業
② 企業の脱炭素化社会への移行対応
③ 地域経済の持続的発展に資する創業・イノベーション創出・事業承継
④ 高齢化、少子化等の課題に対応する医療・福祉・教育の充実
⑤ 持続可能な社会の形成にポジティブな影響を与える事業

（2）環境・社会・経済に負の影響を与える可能性が高い事業への方針

・以下に基づき適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めます。

① 石炭火力発電事業

沖縄県では地理的・地形的、ならびに系統規模の制約から水力・原子力発電等の開発が難しいため、火力発電に頼らざるを得ないことや、再生可能エネルギーの出力変動性を補う調整力や慣性力対応として一定規模の火力発電が必要であることから、石炭火力発電は引き続き重要な役割を果たすと考えられます。新たな石炭火力発電所建設事業に対する投融資は原則として行いませんが、沖縄エリアの構造不利性を踏まえ、石炭火力発電事業に対する投融資は、環境、地域、社会への影響や発電効率性能等（CCUS(注1)、混焼等の技術など)を総合的に勘案したうえで、慎重に取り組みを検討します 。

※(注1)二酸化炭素回収・利用・貯留技術(Carbon dioxide Capture,Utilizationand Storage)

② 兵器製造関連事業

核兵器・化学兵器・生物兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾等の非人道的な兵器の開発・製造・所持に関与する先や、国内外の規制・制裁対象となる先、またはそのおそれのある先への投融資は行いません。

③ パーム油農園開発事業・森林伐採事業

環境保全や人権保護の観点から、パーム油農園開発事業への投融資については、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）等の認証取得状況などを考慮し慎重に判断します。

森林伐採事業に対する投融資に関しては国際認証の取得状況や環境に対する配慮などを考慮し慎重に判断します。

（3）セクター全体にかかる取組方針

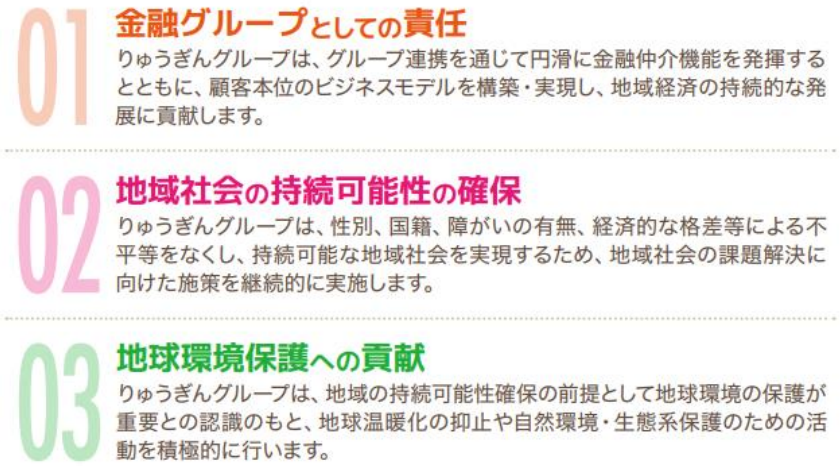
① 「人身売買等の人権侵害への加担」や「児童労働や強制労働」への直接的または間接的な関与が認められる企業との投融資取引は行いません。

② 「ラムサール条約指定湿地」「ユネスコ指定世界遺産」に重大な負の影響を及ぼす事業、「ワシントン条約」に違反する事業には投融資は行いません。

5. 戦略

- 琉球銀行グループは、ステークホルダーの皆様とともに持続可能な社会を実現するために、「りゅうぎんグループSDGs宣言」および「りゅうぎんグループ人権方針」を策定しています。

りゅうぎんグループSDGs宣言



りゅうぎんグループ人権方針（抜粋）

- 琉球銀行グループは、国連の提唱する「SDGs」(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域の皆さまとともに持続可能な社会を実現するため、2019年11月「りゅうぎんグループSDGs宣言」を策定しました。琉球銀行は「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」との経営理念を掲げ、地域の経済・社会・環境の維持・発展に向け取り組んでおり、これからも沖縄経済の発展と地域社会への貢献を目指しさまざまな活動を展開するうえで、お客様・役職員はじめ、全てのステークホルダーの基本的人権を尊重し、あらゆる事業活動において人権尊重の取り組みを進めてまいります。

※人権方針全文については、琉球銀行ホームページをご参照ください。

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

6. 指標と目標

6. 指標と目標

サステナブル投融資目標

- 琉球銀行では、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを一層支援していくため、サステナブル投融資目標を設定しています。

（1）目標内容（2023年度から2030年度までの対象となる投融資の実行累計額）

- サステナブル投融資目標 5,000億円（うち環境系 3,000億円※）

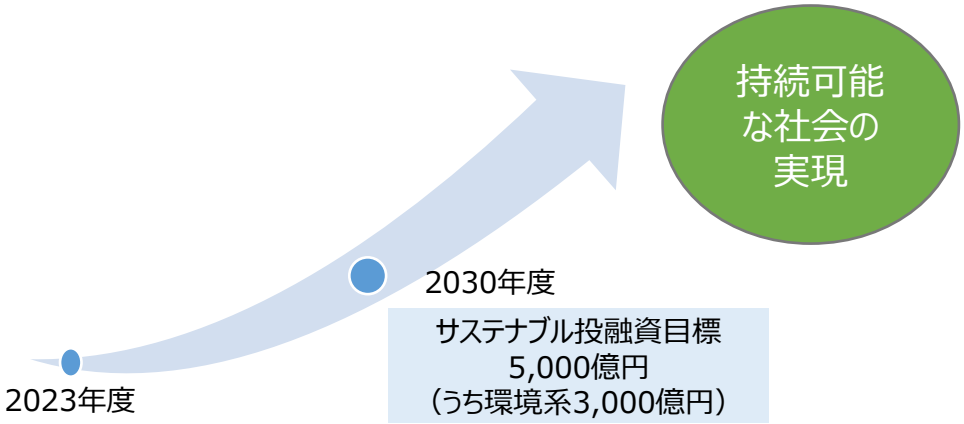
※脱炭素分野など、自然資本や生物多様性以外の分野を含む。

（2）サステナブル投融資の定義

- 国際的な原則・国内のガイドラインに準じたファイナンス
- ZEH推進に関するファイナンス
- 創業、事業承継、M&Aによる雇用の創出などに資するファイナンス
- その他サステナブルファイナンスの趣旨に合致するファイナンス（リース取引含む※）

※琉球銀行グループの取り組みとして琉球リースによるサステナブル投融資の趣旨に合致するリース取引を含む

※今後、分析を高度化するとともに、自然に関する詳細な「指標と目標」の設定についても検討していきます。



7. TNFDと関連するTCFD情報開示

7. TNFDと関連するTCFD情報開示

（1）TCFD提言に基づく情報開示について

- 琉球銀行は、「気候関連財務情報開示タスクフォースTask Force on Climate-related Financial Disclosures, TCFD）」の提言に、2021年7月に賛同表明を行い、琉球銀行のビジネス活動に影響を及ぼす気候変動の財務上の影響について分析を行ってきました。
- 分析においては、複数のシナリオを用いて移行リスクおよび物理的リスクを想定し、与信関係費用の増加分や各営業店における設備等への被害額についての定量評価を行うとともに、気候変動に関する機会などについても分析を行いました。

＜2024年度TCFD提言に基づく情報開示＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/2408_TCFD_jouhoukaiji.pdf

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

■ TCFDの開示推奨項目

項目	開示推奨項目
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクと特定し、評価し、マネジメントするのかを開示する
指標と目標	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される指標と目標を開示する

7. TNFDと関連するTCFD情報開示

（2）TNFDと関連するTCFD情報開示（移行リスク）

- 自然資本に関連する気候変動リスク（移行リスク）として、琉球銀行では「サンゴの白化減少の発生頻度の増加に伴う影響の定量評価」を実施しています。
- 自然関連財務情報開示に取り組むにあたっては、TCFDの分析結果も用いながら進めて参ります。

気候変動リスクの定量評価

参考：移行リスク

① サンゴの白化現象の発生頻度の増加に伴う影響の定量評価

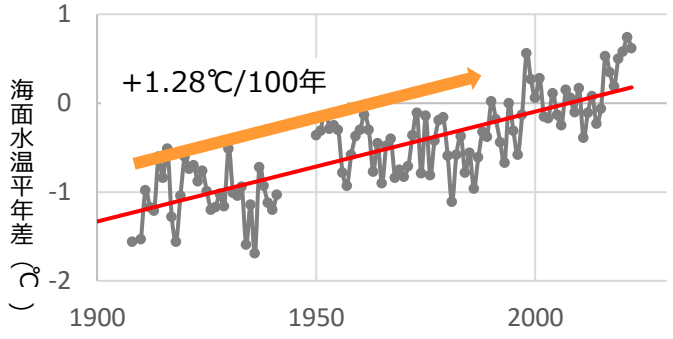
ア. 沖縄県は、美しいサンゴ礁に囲まれた160の島々から構成されており、ダイビング等を目的とした観光客も多く来県します。

イ. 地球温暖化に伴う海水温の上昇によりサンゴの白化現象の発生頻度が増加した場合、それに伴う観光客の減少が懸念され、投融資先のビジネスに影響がおよぶリスクが想定されます。

ウ. 下図の通り、2023年までのおよそ100年間にわたる海域平均海面水温（年平均）の上昇率は、+1.28℃/100年となっており、サンゴの白化が起こった年には平年以上に海水温が高くなっております。

エ. サンゴの白化現象の発生頻度が増加することによる琉球銀行への影響額は、移行リスクに伴う与信関係費用の増加分：最大約117億円のうち約19億円と試算しました。

日本近海の海面水温（年平均）の長期変化傾向



出典：気象庁　※平年値は1991年～2022年の平年値。

サンゴの白化が起こった年の沖縄南の海域の海水温（単位：℃）

	6月	7月	8月	9月	
1983年	28.6	30.3	29.7	29.6	
1998年	28.8	29.9	30.6	29.9	
2001年	29.4	29.6	30.1	29.3	
2003年	27.7	30.0	29.7	28.9	
2007年	28.8	30.0	29.3	28.9	
2013年	29.6	29.4	29.7	29.0	29.8℃以上
2016年	29.8	30.1	30.4	29.1	30.3℃以上
平年値	28.5	29.3	29.2	28.8	

出典：2016年11月2日付琉球新報記事より作成（沖縄気象台調べ）

8. サステナブル投融資方針に基づく融資事例

8. サステナブル投融資方針に基づく融資事例

株式会社ジャパンエンターテイメントへの融資

- 琉球銀行は「サステナブル投融資方針」に基づき、環境・社会・経済に配慮した投融資活動を行っています。
- 2023年11月に組成した、株式会社ジャパンエンターテイメント（代表取締役CEO　加藤　健史）が運営するテーマパーク（パーク名：JUNGLIA　OKINAWA/ジャングリア沖縄、開業予定2025年7月25日）に対するシンジケートローンにおいても、環境・社会・経済に配慮した事業であることを確認しています。
- 本テーマパークの所在地である名護市・今帰仁村には、優れた自然の風景地として自然公園法に基づき環境大臣に指定された沖縄海岸国定公園の一部が含まれるなど、沖縄県らしい自然が多く残っています。また、今帰仁村のシンボルである今帰仁城跡は、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の1つとして世界遺産に登録されており、文化的にも重要な地域です。
- 本テーマパークは、ゴルフ場の跡地を利用しており、開発にあたっては元々その地にあった在来種の木々を生かす方法で体験価値を作り上げています。さらに、開業時までに約3万本から4万本の植樹を行う予定となっています。
- 本テーマパークは、開発にあたって環境影響評価を実施し、環境保全の観点から事業計画が検討されています。環境影響評価の実施により、特に自然度の高い樹林地について改変を可能な限り抑え、加えて、生物多様性の保護にも取り組んでいます。

画像提供：株式会社ジャパンエンターテイメント

9. APPENDIX

用語解説

- **世界自然遺産：**「顕著な普遍的価値（人類全体にとって特に重要な価値）」を有し、将来にわたり保全すべき遺産として世界遺産委員会※が認め、「世界遺産一覧表」に記載されたものが世界遺産です。世界遺産には「自然遺産」と「文化遺産」、両方の価値を兼ね備えている「複合遺産」があります。

  （出所）環境省 https://www.env.go.jp/nature/isan/worldheritage/info/index.html

- **鳥獣保護区：**鳥獣の保護の見地から「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定されます。鳥獣保護区は、環境大臣が指定する国指定鳥獣保護区と、都道府県知事が指定する都道府県指定鳥獣保護区の２種類があります。環境大臣又は都道府県知事は、鳥獣保護区の区域内で鳥獣の保護又はその生息地の保護を図るため特に必要があると認める区域を特別保護地区に指定することができます。鳥獣保護区内においては、狩猟が認められないほか、特別保護地区内においては、一定の開発行為が規制されます。

  （出所）環境省 https://www.env.go.jp/nature/choju/area/area1.html

- **自然環境保全地域：**ほとんど人の手が加わっていない原生の状態が保たれている地域や優れた自然環境を維持している地域については、自然環境保全法及び都道府県条例に基づきそれぞれ、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域、沖合海底自然環境保全地域、または都道府県自然環境保全地域として指定し、自然環境の保全に努めています。

  （出所）環境省 https://www.env.go.jp/nature/hozen/about.html

- **自然公園地域：**自然公園法（昭和32年法律第161号）に基づき、すぐれた自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図り、国民の保健・休養・教化に資することを目的に指定されるものです。

  （出所）沖縄県 https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/shizenseibutsu/1004705/1004714.html

- **サンゴの白化減少：**サンゴの白化現象は、サンゴ礁の衰退を招く大きな原因の一つとされています。白化現象とは、造礁サンゴに共生している褐虫藻が失われることで、サンゴの白い骨格が透けて見える現象です。白化した状態が続くと、サンゴは共生藻からの光合成生産物を受け取ることができず、壊滅してしまいます。

  （出所）水産庁 https://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/tamenteki/kaisetu/moba/sango_genjou/

編集方針

- 本レポートは、2023年9月に公表された、TNFD提言v1.0と、提言に伴って公表されたガイダンスに基づいて作成しました。
- 自然関連リスク・機会が、琉球銀行の経営や地域社会に与える影響を分析し適切に管理することで、自然資本の保全と持続可能な利用を促進し、“地球環境の負荷軽減・再生”と“地域社会の発展、県民のより豊かな生活への貢献”の両立を目指します。
- 発行月：2025年3月
- 責任部署・問い合せ先：琉球銀行総合企画部サステナビリティ推進室

（電話）098-860-3787　（Mail）ryugin@ryugin.co.jp